



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社くふうカンパニーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4376 URL <https://kufu.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役兼代表執行役 （氏名）穂田 誉輝
問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役 （氏名）菅間 淳 TEL 03-6264-2323
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	14,110	△9.2	522	△17.3	501	0.3	△2,347	—
2024年9月期	15,544	△24.1	631	△66.4	499	△71.2	308	△43.8

（注）包括利益 2025年9月期 △2,557百万円 （－％） 2024年9月期 326百万円 （△14.8％）
EBITDA 2025年9月期 1,699百万円 （△0.3％） 2024年9月期 1,705百万円 （△41.7％）
「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものであります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	△39.26	—	△25.1	2.8	3.7
2024年9月期	5.15	5.14	3.0	2.5	4.1

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 △76百万円

（注）2025年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	16,485	9,635	48.5	133.84
2024年9月期	18,875	12,169	56.8	179.21

（参考）自己資本 2025年9月期 8,002百万円 2024年9月期 10,714百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	908	△839	△145	7,404
2024年9月期	△196	△498	△1,192	7,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	17,000	20.5	1,000	91.3	2,000	17.7

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) KIDS STAR Vietnam Co., Ltd.、ヤッターホールディングス株式会社
除外 2社 (社名) 株式会社RETRIP、株式会社ロゴガイド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	59,887,595株	2024年9月期	59,887,595株
② 期末自己株式数	2025年9月期	98,074株	2024年9月期	98,222株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	59,789,777株	2024年9月期	59,812,477株

(注) 当社の一部の連結子会社は、株式給付信託型ESOPを導入しており、株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,349	△38.9	△23	—	△281	—	△1,224	—
2024年9月期	2,209	△36.2	56	△93.0	168	△83.5	255	△55.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	△20.45	—
2024年9月期	4.26	4.26

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	18,843	9,339	49.6	155.95
2024年9月期	21,290	10,919	51.3	182.32

(参考) 自己資本 2025年9月期 9,338百万円 2024年9月期 10,917百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、前事業年度に計上した営業投資有価証券の売却収入が減少したこと、子会社株式評価損を計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは“「くふう」で暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主体的な意思決定や行動に繋がる価値提供を目指しております。

当連結会計年度において、当社グループがサービスを展開する社会生活を取り巻く環境は、金利の上昇や原材料価格の高止まり、円安の長期化等に伴う物価上昇が実質賃金を圧迫するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経営環境のもと、グループサービスの付加価値向上や事業運営の効率化を目指し、生活者のニーズの変化への対応、急速に発展するAI技術を活用したサービス開発の強化、グループ内組織再編等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は14,110百万円（前期比9.2%減）、営業利益は522百万円（前期比17.3%減）、経常利益は501百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,347百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益308百万円）となりました。

なお、サービス連携の強化、業務の効率化並びに組織の活性化に向けた組織再編を進め、毎日の暮らし事業を構成する株式会社ロゴガイドと株式会社くふうAIスタジオを2025年1月1日付で統合いたしました。グループにおける中核事業である毎日の暮らし事業を営む統合会社の商号を同日付で「株式会社くふうカンパニー」とし、2024年12月31日付で当社の商号を「株式会社くふうカンパニーホールディングス」に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、経営管理区分の見直しを実施しており、以下の前期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<毎日の暮らし事業>

当事業は主に、株式会社くふうカンパニーによるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」やオンライン家計簿サービス「Zaim」等の事業で構成されております。

当連結会計年度において、主力のトクバイ事業において、事業統廃合やコスト削減により、安定的に利益創出できる構造を確立しました。また、トクバイ導入店舗の開拓においては、有料掲載店舗数が伸び悩んだものの、主要業態での有償化推進や新規業態の開拓に注力いたしました。また、旅行・お出かけメディア「RETRIP」を運営する株式会社RETRIPやチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」を運営する株式会社ロゴガイドを株式会社くふうAIスタジオ（現株式会社くふうカンパニー）へ統合した結果、組織再編によるコスト削減が進みました。

以上の結果、当連結会計年度における毎日の暮らし事業の売上高は2,763百万円（前期比8.8%減）、営業利益は740百万円（前期比3.7%増）となりました。

<ライフイベント事業>

当事業は主に、株式会社くふう住まいコンサルティング、株式会社くふう住まい、株式会社くふうウェディング各社の主要事業である住まいFC事業、住まい相談事業、ウェディング事業で構成されております。

当連結会計年度において、住まいFC事業は、法改正に伴い納期が長期化するものの、リノベーションや規格住宅等の商材の多様化を推進し、業績は堅調に推移いたしました。また、全社的なコスト削減や不採算事業の整理等により収益力が向上いたしました。住まい相談事業は、相談カウンターの出店強化に伴い費用発生が先行した一方、エリア拡大は順調に進みました。ウェディング事業は、厳しい市場環境が続く中、事業構成を見直し、カジュアルウェディング領域に注力し、当連結会計年度より開始したレンタルドレスショップ事業やロケーションフォト事業が収益基盤の強化に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフイベント事業の売上高は8,533百万円（前期比6.7%減）、営業利益は786百万円（前期比3.4%増）となりました。

<投資・インキュベーション事業>

当事業は主に、子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」を提供する株式会社キッズスター、富裕層向けコンサルティングサービスを提供する株式会社Seven Signatures International、地域情報メディア・サービスを提供する株式会社くふうしずおかやすスポーツ型のアミューズメントパーク施設「ニンジャ☆パーク」を運営する株式会社ゴールドエッグスなどのその他事業子会社、当社及び株式会社くふうキャピタルによる投資事業で構成されております。

当連結会計年度において、当社グループの企業価値を高める出資及びM&A等の検討を継続して進めました。前年度との比較において、投資事業の収益貢献が縮小したものの、株式会社キッズスター及び株式会社Seven Signatures Internationalが業績に寄与するとともに、その他の事業子会社の業績も改善しました。

以上の結果、当連結会計年度における投資・インキュベーション事業の売上高は2,915百万円（前期比20.5%減）、営業利益は422百万円（前期比24.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は16,485百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,389百万円減少しました。これは主にのれんが2,719百万円減少したことによるものであります。

負債は6,849百万円となり、前連結会計年度末と比較し144百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が313百万円、その他流動負債が356百万円増加した一方、長期借入金が572百万円減少したことによるものであります。

純資産は9,635百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,533百万円減少しました。これは主に利益剰余金が2,347百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,404百万円となり、前連結会計年度末と比較し71百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は908百万円（前期は196百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,059百万円、営業投資有価証券の増加が592百万円あった一方、減損損失が2,444百万円、のれん償却額が680百万円、減価償却費が496百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、減少した資金は839百万円（前期は498百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が570百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は145百万円（前期は1,192百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が380百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が639百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年9月期について、毎日の暮らし事業においては、「トクバイ」サービスを起点として、チラシ掲載にとどまらない幅広い小売業態から地域サービスまで生活情報を網羅するサービス提供を推進するとともに、主要業態での利用店舗数拡大や新規業態での有償化推進により、持続的な売上成長を目指してまいります。ライフイベント事業においては、住まい相談事業での相談カウンターの事業基盤拡大によって、業績向上を目指してまいります。また、ウェディング事業でのカジュアルウェディング領域へ経営資源を集中することにより、収益力強化に努めてまいります。投資・インキュベーション事業においては、投資事業での大きな投資回収は見込んでおりませんが、構成する各グループ事業会社の業績は堅調に推移することを見込んでおります。

これらの結果、当社グループにおける2026年9月期の連結業績は売上高17,000百万円、営業利益1,000百万円、EBITDA2,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,505	7,434
売掛金	1,125	1,010
商品	64	49
仕掛品	93	46
原材料及び貯蔵品	13	11
販売用不動産	1,483	1,673
営業投資有価証券	1,691	1,889
その他	836	658
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	12,805	12,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	398	473
その他（純額）	74	61
有形固定資産合計	472	535
無形固定資産		
のれん	3,459	739
ソフトウェア	849	959
その他	166	155
無形固定資産合計	4,474	1,854
投資その他の資産		
投資有価証券	10	0
繰延税金資産	618	720
その他	565	684
貸倒引当金	△87	△89
投資その他の資産合計	1,107	1,316
固定資産合計	6,055	3,706
繰延資産		
株式交付費	14	9
その他	—	0
繰延資産合計	14	10
資産合計	18,875	16,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	696	584
短期借入金	1,868	1,969
1年内返済予定の長期借入金	640	953
資産除去債務	2	—
未払法人税等	96	142
契約負債	1,198	1,196
ポイント引当金	4	4
訂正関連費用引当金	45	45
その他	648	1,004
流動負債合計	5,201	5,899
固定負債		
長期借入金	1,046	473
資産除去債務	102	225
繰延税金負債	56	12
株式給付引当金	85	74
その他	213	164
固定負債合計	1,504	950
負債合計	6,705	6,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	30	30
資本剰余金	8,635	8,620
利益剰余金	2,047	△299
自己株式	△32	△32
株主資本合計	10,680	8,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△323
為替換算調整勘定	3	7
その他の包括利益累計額合計	34	△316
新株予約権	3	2
非支配株主持分	1,451	1,631
純資産合計	12,169	9,635
負債純資産合計	18,875	16,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,544	14,110
売上原価	7,422	6,360
売上総利益	8,122	7,750
販売費及び一般管理費	7,490	7,227
営業利益	631	522
営業外収益		
受取利息	0	9
為替差益	—	5
助成金収入	2	2
受取保険金	1	0
保険解約返戻金	2	0
その他	14	16
営業外収益合計	21	35
営業外費用		
支払利息	37	40
支払手数料	21	6
為替差損	9	—
持分法による投資損失	76	—
その他	8	9
営業外費用合計	153	56
経常利益	499	501
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	0	0
事業譲渡益	52	—
投資有価証券売却益	184	—
負ののれん発生益	—	1
子会社株式売却益	37	—
株式給付引当金戻入益	7	5
その他	3	—
特別利益合計	287	7
特別損失		
固定資産除却損	46	23
減損損失	33	2,444
事業整理損失引当金繰入額	40	—
子会社株式売却損	8	—
その他	13	100
特別損失合計	143	2,568
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	644	△2,059
法人税、住民税及び事業税	233	349
法人税等調整額	123	△204
法人税等合計	356	145
当期純利益又は当期純損失 (△)	287	△2,204
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△20	142
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	308	△2,347

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	287	△2,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△354
為替換算調整勘定	△5	1
その他の包括利益合計	38	△352
包括利益	326	△2,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346	△2,697
非支配株主に係る包括利益	△20	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13	8,452	1,739	△132	10,073
当期変動額					
新株の発行	877	877			1,755
親会社株主に帰属する 当期純利益			308		308
減資	△861	861			—
自己株式の取得				△1,180	△1,180
自己株式の消却		△1,311		1,311	—
自己株式の処分				0	0
株式交換による変動		151		△31	120
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△992			△992
連結子会社の増資による 持分の増減		508			508
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		87			87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	182	308	100	607
当期末残高	30	8,635	2,047	△32	10,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△13	9	△4	10	1,517	11,596
当期変動額						
新株の発行						1,755
親会社株主に帰属する 当期純利益						308
減資						—
自己株式の取得						△1,180
自己株式の消却						—
自己株式の処分						0
株式交換による変動						120
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						△992
連結子会社の増資による 持分の増減						508
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43	△5	38	△6	△66	△34
当期変動額合計	43	△5	38	△6	△66	572
当期末残高	30	3	34	3	1,451	12,169

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30	8,635	2,047	△32	10,680
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,347		△2,347
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		△14			△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△14	△2,347	0	△2,361
当期末残高	30	8,620	△299	△32	8,318

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	30	3	34	3	1,451	12,169
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,347
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による 持分の増減						△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△354	3	△350	△1	179	△172
当期変動額合計	△354	3	△350	△1	179	△2,533
当期末残高	△323	7	△316	2	1,631	9,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644	△2,059
減価償却費	402	496
減損損失	33	2,444
固定資産除却損	46	23
のれん償却額	670	680
負ののれん発生益	—	△1
持分法による投資損益 (△は益)	76	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
受取利息	△0	△9
支払利息	37	40
為替差損益 (△は益)	1	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△37	—
事業譲渡損益 (△は益)	△52	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△150	132
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△294	△592
前払金の増減額 (△は増加)	17	△53
前払費用の増減額 (△は増加)	△95	108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44	61
預け金の増減額 (△は増加)	△84	71
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△174	△317
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	△135
未払金の増減額 (△は減少)	△111	△45
未払費用の増減額 (△は減少)	△16	303
契約負債の増減額 (△は減少)	△60	△119
未収入金の増減額 (△は増加)	12	14
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28	27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	52
その他	△119	△52
小計	524	1,125
利息及び配当金の受取額	0	9
法人税等の支払額	△758	△364
利息の支払額	△35	△40
助成金の受取額	2	2
法人税等の還付額	69	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196	908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122	△181
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△644	△570
投資有価証券の売却による収入	723	52
保険積立金の解約による収入	—	345
事業譲受による支出	△269	—
事業譲渡による収入	65	6
敷金及び保証金の差入による支出	△49	△116
敷金及び保証金の回収による収入	30	14
資産除去債務の履行による支出	△2	△5
短期貸付金の増減額（△は増加）	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△219	△367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△82	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	24	—
その他	42	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△294	100
長期借入れによる収入	26	380
長期借入金の返済による支出	△1,179	△639
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28	—
社債の償還による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	△1,180	△0
非支配株主からの払込みによる収入	1,659	16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△321	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	94	—
株式の発行による支出	△14	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,893	△71
現金及び現金同等物の期首残高	9,369	7,475
現金及び現金同等物の期末残高	7,475	7,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「毎日の暮らし事業」、「ライフイベント事業」及び「投資・インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしています。

「毎日の暮らし事業」は、インターネット等を通じてユーザーに日常生活に関する情報やサービスを提供しております。「ライフイベント事業」は、住まい領域や結婚領域に関する情報やサービスを提供しております。「投資・インキュベーション事業」は、投資先の価値向上を通じたキャピタルゲインを獲得することを目的とした投資や、グループの企業価値向上のために事業領域の拡大に向けた事業投資を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績を管理可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、各事業会社が持株会社に対して負担する経営支援料のうち、各セグメントにおいて管理可能な費用に限定してセグメント別に直課することとし、従来販売費及び一般管理費に含めていた管理不能な費用については、営業外費用として表示することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後のセグメント利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。当該変更により、組替前に比べて「毎日の暮らし事業」のセグメント利益が111百万円増加、「ライフイベント事業」のセグメント利益が91百万円増加、「投資・インキュベーション事業」のセグメント利益が37百万円増加し、それぞれのセグメント間取引として調整額にて相殺消去されていることから連結財務諸表への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。なお、当社では報告セグメントには負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	毎日の 暮らし 事業	ライフ イベント 事業	投資・イン キュベーシ ョン事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	2,762	9,145	2,206	14,114	—	14,114
その他の収益	—	1	1,427	1,429	—	1,429
外部顧客への売上高	2,762	9,147	3,634	15,544	—	15,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	266	0	32	299	△299	—
計	3,028	9,148	3,666	15,843	△299	15,544
セグメント利益	714	760	562	2,037	△1,405	631
セグメント資産	4,083	15,392	6,583	26,060	△7,184	18,875
その他の項目						
減価償却費	61	195	137	394	8	402
のれん償却額	86	401	183	670	—	670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154	618	227	1,000	△15	984

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益887百万円及び全社費用△1,388百万円、セグメント取引消去△240百万円、のれん償却額△628百万円、未実現利益の調整△36百万円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの経営支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産18,765百万円、のれん3,262百万円、セグメント間取引△29,212百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	毎日の 暮らし事業	ライフ イベント 事業	投資・イン キュベーシ ョン事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	2,687	8,516	2,793	13,997	—	13,997
その他の収益	—	—	112	112	—	112
外部顧客への売上高	2,687	8,516	2,905	14,110	—	14,110
セグメント間の 内部売上高又は振替高	75	16	9	102	△102	—
計	2,763	8,533	2,915	14,212	△102	14,110
セグメント利益	740	786	422	1,949	△1,427	522
セグメント資産	3,963	15,263	6,525	25,752	△9,266	16,485
その他の項目						
減価償却費	74	208	207	491	5	496
のれん償却額	136	387	156	680	—	680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52	433	298	785	△3	781

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益1,276百万円及び全社費用△1,297百万円、セグメント取引消去△737百万円、のれん償却額△659百万円、未実現利益の調整△10百万円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの経営支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,868百万円、のれん592百万円、セグメント間取引△26,727百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	179.21円	133.84円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	5.15円	△39.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.14円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	308	△2,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	308	△2,347
普通株式の期中平均株式数(株)	59,812,477	59,789,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	74,873	－
(うち新株予約権(株))	(74,873)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 7,915個、 普通株式 791,500株)	－

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、当社連結子会社の株式給付ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は92,008株、当連結会計年度末の株式数は89,384株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、当社連結子会社の株式給付ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において61,434株、当連結会計年度において90,359株であります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月14日開催の当社執行役員会において、株式会社アトリエはるか（以下「アトリエはるか」といいます。）の株式を取得し、連結子会社化すること（以下「本株式取得」といいます。）を決議しましたので、お知らせいたします。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アトリエはるか

事業の内容：ヘアメイク及びネイルサロンの運営、化粧品・化粧雑貨・装飾雑貨の販売、ヘアメイクアーティストの派遣、ドレスのレンタル及び販売、美容関連の教育及び研修の実施

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、“「くふう」で暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主体的な意思決定や行動につながる価値提供を目指しております。アトリエはるかは、「美しさのために、できること、ぜんぶ。」をビジョンに掲げ、ヘアメイクを主力とする美容サロン「アトリエはるか」を全国の駅ナカ・駅ビルを中心とした利便性の高い立地に68店舗展開し、年間70万人以上のお客様がご利用されています。今回、アトリエはるかが当社グループへ加わることで、当社グループが有するデジタル領域での開発力とアトリエはるかが有するリアル店舗網や専門性の高い美容サービス提供ノウハウを融合させることで、ユーザー体験の向上を図り、更なる事業成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アトリエはるか

(6) 取得する議決権比率

45.3%

(注) 議決権所有割合が50%未満ではありますが、支配力基準により連結子会社とする予定であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	199百万円
	当社株式	94
取得原価		294

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2025年11月14日開催の執行役会におきまして、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役、専門役員及び従業員並びに当社の完全子会社及び完全孫会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、下記の通り、新株予約権(以下、「本新株予約権」)を発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して、公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

1. 新株予約権の募集の目的

当社グループ全体で引き続きユーザーファーストを徹底し、さらなる業績拡大の実現に向け、株主の皆様との株主価値の共有を一層推進し、企業価値増大に対する意欲や士気を高めること等を目的として、当社の執行役、専門役員及び従業員並びに当社の完全子会社及び完全孫会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権が全て行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の約3.74%に相当します。本新株予約権は、あらかじめ規定する業績目標(2028年9月期から2030年9月期のいずれかの期において、本新株予約権の株式報酬費控除前の連結営業利益が50億円を超過)または時価総額(2029年1月1日から2031年12月31日までの間の特定の日において、特定の日を含む直前20営業日の時価総額の平均値が1,000億円を超過)の達成が行使条件とされており、2025年9月期の連結営業利益が約5億円、2025年9月30日時点の時価総額が約100億円である当社において、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の増大に資し、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しております。

2. 新株予約権の発行要項

(1) 本新株予約権の名称

株式会社くふうカンパニーホールディングス第10回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

22,400個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合など、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。当該調整後付与株式数を適用する日については「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法」の規定を準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知または公告する。ただし、当該適用日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその1株当たりの金額(行使価額)

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権発行にかかる執行役会決議日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である金180円とする。ただし、以下の①及び②を条件とする。

① 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、以下の(i)または(ii)を行う場合、行使価額をそれぞれに定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- (i) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (ii) 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（株式交換による自己株式の移転の場合、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡しの場合、当社普通株式に転換される証券または転換できる証券の転換の場合及び当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、行使価額調整式に使用する用語は以下の定義による。

- (a) 「時価」とは、本項②に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日目における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (b) 「既発行株式数」とは、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。
- (c) 自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。
- ② 調整後行使価額を適用する日は、以下の（i）及び（ii）に定めるところによる。

- (i) 本項①（i）に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日。）以降、株式併合の場合はその効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合であって、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\frac{\text{新規発行株式数}}{\text{調整後行使価額}} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (ii) 本項①（ii）に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日。）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降。）、これを適用する。

本項①（i）及び（ii）に定める場合のほか、本新株予約権の割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知または公告する。ただし、当該適用日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

- (5) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数（予定）
当社の執行役、専門役員及び従業員並びに当社の完全子会社及び完全孫会社の取締役、執行役員及び従業員
45名 22,400個
- (6) 申込期間
2025年11月17日から2025年12月12日まで
- (7) 新株予約権の払込金額
164円
- (8) 新株予約権の割当日
2025年12月16日

(9) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

2025年12月15日

(10) 新株予約権の権利行使期間

2029年1月1日から2033年12月31日まで

(11) 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権者は、2028年9月期から2030年9月期のいずれかの期において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載される、本新株予約権の株式報酬費控除前の営業利益が50億円を超過した場合、または2029年1月1日から2031年12月31日までの間の特定の日に於いて、特定の日を含む直前20営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）の時価総額の平均値が1,000億円を超過した場合、割当てられた本新株予約権の全部または一部を「新株予約権の権利行使期間」に定める期間において行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。なお、上記における本新株予約権の株式報酬費控除前の営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと執行役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において別途参照すべき適正な指標及び数値を執行役会または執行役会が委任した社内機関にて定める。また当該時価総額は、次式によって算出される。

「時価総額」＝（当社の発行済普通株式総数－当社が保有する普通株式に係る自己株式数）×東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値

- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、執行役、専門役員、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、期間満了による退職その他正当な理由があると当社執行役会または当社執行役会が委任した社内機関が認めた場合はこの限りではない。
- ③ 本新株予約権の相続人による行使は認めない。ただし、当社執行役会または当社執行役会が委任した社内機関が認めた場合はこの限りではない。
- ④ 本新株予約権の行使によって当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権の1個未満を行使することはできない。

(12) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(13) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(14) 新株予約権証券の発行に関する事項

当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。

(15) 新株予約権の取得の事由及び取得条件

- ① 以下の議案につき当社株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には執行役会または執行役会が委任した社内機関の承認）がなされた場合は、当社は、当社執行役会または当社執行役会が委任した社内機関が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の払込金額と同額で本新株予約権を取得することができる。
 - (i) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案
 - (ii) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画の承認の議案
 - (iii) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画の承認の議案

- (iv) 当社が発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更の承認の議案
- (v) 本新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更の承認の議案
- (vi) 普通株式の併合（株式の数に1株に満たない端数が生じる場合に限る。）の承認の議案
- (vii) 当社の株主からの株式売渡請求（会社法第179条第1項に定める場合に限る。ただし、同条第2項に定める新株予約権売渡請求を伴うものを除く。）の承認の議案
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権を行使することができる条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は当該本新株予約権を無償で取得することができる。
- ③ 新株予約権者が以下に該当する場合は、「新株予約権を行使することができる期間」に定める行使期間満了前といえども、当社は当該新株予約権者が保有する本新株予約権を無償で取得することができる。
 - (i) 新株予約権者が禁固以上の刑に処せられたとき
 - (ii) 新株予約権者が当社、または当社の子会社もしくは関連会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇されたとき
 - (iii) 新株予約権者が法令または当社、当社の子会社もしくは関連会社の社内規程に違反する重大な行為を行ったとき
 - (iv) 新株予約権者が当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき
- (16) 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編」という。）を行う場合であって、組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当社は新株予約権者に対し、当該契約書または計画書等の定めに従い、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

 - ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

(17) 新株予約権の払込金額又はその算定方法

本新株予約権と引換えに払い込まれる金銭の額は、本新株予約権1個当たり164円とする。なお、当該金額は、第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社が、当社の株価情報等を考慮し、将来の業績の確率分布を基に標準正規乱数を繰り返し発生させることにより、業績による行使条件の達成確率が評価額に与える影響を加味した上で、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した評価額（株価180円、権利行使価格180円、ボラティリティ39.46%、権利行使期間（2029年1月1日～2033年1月31日）、リスクフリーレート1.536%、配当率0%、市場リスクプレミアム9.2%、対市場β0.700、クレジットコスト5.44%等）を参考に、当該金額で決定したものである。